

2021年初は、原油・LNG・電力価格の上昇・高騰局面でスタート

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

2021年が始まって2週間経つが、新年はエネルギー市場における需給逼迫と価格高騰・上昇局面が際立つ展開が始まることとなった。原油価格は11か月ぶりのWTI53ドル台などの上昇となったが、それ以上に、大寒波の襲来による電力需給逼迫とLNG価格の著しい高騰が内外の耳目を集める事態となっている。

マクロ的に見れば、エネルギー価格の上昇・高騰にはつながりにくい要素・要因が多数存在する中で現実に価格上昇の発生が生じている。まず、2020年のエネルギー価格低迷をもたらした最大要因であるコロナ禍については、昨年終盤以来、世界的には感染拡大が加速化しており、欧米でも日本でもこれまでにないペースで新規感染者が大幅に増大している。ワクチン接種が開始された国も増えつつあるものの、世界的に見てコロナ禍の終息は現時点では全く見通せず、その下で経済活動等の制限につながる「都市封鎖」等の措置が多く、多くの国で再び導入されるに至っている。日本でも1月7日から首都圏(1都3県)での緊急事態宣言が再び発令され、緊急事態宣言の対象が11都府県にまで拡大している。こうした状況下、世界経済の足取りもマクロ的には決して芳しくなく、世界銀行は年初の世界経済見通しの発表で、2021年の世界経済成長率を前回より0.2%ポイント引き下げ、4.0%とした。しかも更なる下振れリスクの存在も指摘し、成長率が1.6%にまで低下する可能性も示している。しかし、こうした状況下にもありながらも、前述の通り、エネルギー価格は全般として上昇・高騰局面に直面している。なぜか。その理由については、それぞれの市場毎に特徴や差異があり、それに注目していく必要がある。

まず、原油価格については、昨年11月頃から緩やかに上昇を始め、WTIでは40ドル前後から40ドル台の後半に移行、12月に入って50ドル台を窺う展開となっていた。年が明けて1月6日に50.63ドル(期近限月、終値)と、ついに50ドルを超え、1月12日には53.21ドルと昨年2月21日の53.38ドル以来、11か月ぶりの53ドル台を付けるに至っている。同日にはブレントは56.58ドルと50ドル台後半に突入した。

深刻なコロナ禍と世界経済成長への懸念の中でここまで原油価格が戻ってきた原因は、主に2つある。第1は、昨年来の大幅供給過剰に対応するためOPECプラスの協調減産が続けられてきたところ、本年1月から協調減産幅を50万B/D緩和する方針が示されていたが、1月5日のOPECプラスの会合で、サウジアラビアが2月と3月について自主的に追加100万B/Dの減産を行うとの発表があり、これが「サプライズ」として原油価格を押し上げる効果を持った。サウジアラビアの自主的な追加減産決定の背景については、米国バイデン政権との関係考慮の影響もあるのでは等の「観測」もあるが、想定外の追加減産が原油価格をサポートしたことは間違いない。また、第2の要因は、1月5日の米国ジョージア州上院議員選挙の決選投票の結果、民主党が2議席を確保、「ねじれ議会」を回避できる見通しが見えたことがある。その結果、バイデン政権による経済政策が進めやすくなるとの見方が広がり、米国株価が大きく上昇、ついに3万1000ドル台を突破するなど最高値更新が続き、米国経済回復への「期待」も盛り上がったのである。金融緩和の流れの中での「マネー流入」もあり、原油含むコモディティ価格全般の上昇につながった面もあろう。

しかし、年初の価格高騰については、原油以上にLNG価格の上昇が際立っている。そして、それをもたらした日本での大寒波の襲来と電力需給逼迫に注目しなければならない。日本の発電電力量は、米国、中国、インド、ロシアに次ぐ世界第5位の規模にあるが、その重要な電力市場である日本で、昨年末からの記録的な寒波で電力需給の顕著な逼迫が顕在化している。年末・年始にかけての記録的寒波と大雪、また1月7日からの再びの大寒波襲来で電力需要が急増、最大需要が「10年に1度程度」と想定される需要規模を上回る事態となり、一気に需給はタイト化した。悪天候下では太陽光発電による発電も低下、一部火力発電所等での設備トラブルも重なり、供給予備率（需要に対する予備の供給能力）は安定供給上最低限必要とされる3%のラインぎりぎりになるケースも電力会社によっては発生した。この需給逼迫で、電力スポット価格も一気に高騰、日本卸電力取引市場における取引価格は、昨年12月前半頃までの10円/kWhから、1月9日に120円を突破、12日からは時間帯によっては200円を大きく超える価格高騰が生じ続けている。

こうした電力需給の逼迫と著しいスポット価格の高騰の中で、各電力会社は家庭・企業など全ての需要家に対して節電を要請しつつ、火力発電の増強、企業等が持つ自家発電設備の活用、電力会社間での電力融通等、取りうる最大限の対応を実施して、電力安定供給に務めているが、需給バランス維持は綱渡りの状況が続いている。今後も寒波の再襲来や主要供給関連設備での想定外のトラブル等が発生すれば、安定供給維持は容易でなく、予断は許されない。例えば、小論の前号（514号）で、2021年の電力部門についての見通しをまとめた際、昨年末の弊所の定例研究報告会で指摘した通り、「厳冬や不測の事態等で電力需給が逼迫するリスクが高まっている」との見通しが不幸にも当たってしまったことになる。電力、そしてエネルギーは市民生活や経済・国家運営の安定のカギを握るだけにその需給安定化は今後も引き続き日本にとって、そして全ての国にとって最重要課題である。

記録的な寒波が日本を襲う中、厳冬は日本のみならず、北東アジア全体としても同様の傾向であり、それが通常でも冬場に増大する追加的なLNG需要を一気に押し上げている。日本は世界最大のLNG消費国であり、中国が2位、日中韓3か国を合わせると世界のLNG消費の50%を超える。日本の電力需給逼迫の中で、火力発電、なかんずく追従性や柔軟性が高いLNG火力への期待が大きく高まったが、LNGはその性質から在庫・備蓄は経済性に課題があり、石油のように大量の在庫・備蓄を備えているわけではない。LNG火力へ期待が高まる中、その焚き増しでLNGの在庫が低下すると、その先の運転継続にも支障が生ずるため、LNGを追加的に調達せざるを得ない圧力が発生する。今般の寒波襲来前からアジアのLNGスポット価格は、冬場の需要増加と一部LNG供給プロジェクトでの支障発生で価格上昇が進んでいたが、年末・年始以降の寒波と電力需給逼迫で、LNG調達圧力の盛り上がりの中、スポット価格は類例を見ないレベルまで高騰するに至った。昨年12月中頃まで100万BTU当たり10ドル強の水準であったスポット価格は12日には過去最高値を大幅に更新する30ドル突破を記録した、との報道も現れている。もちろん、こうした高値展開が今後どうなるかはまさに寒波次第であり、日本の電力需給の逼迫が改善するかどうかにもかかっており、このような著しい高価格が長期間持続するとは思えない。しかし、LNGスポット価格の高騰は、世界のLNG関係者の注目の的となり、LNGの安定供給の重要性の再認識と、どのような契約・価格決定方式でLNGを購入する、あるいは販売するのが最善なのか、という課題を改めて市場関係者に突きつけることになった。

また、もう一つ、改めて再認識すべきは、市場における価格決定には「ボラティリティがつきもの」ということである。需給が大幅に緩和すれば価格は大きく下落するが、反対に何らかの理由で需給が逼迫すれば、価格は一気に高騰する。エネルギーのように必要不可欠な重要物資については、価格安定は消費者・生産者双方に有意義であると考えられるが、市場機能の効用を活用する選択を取る場合には、ボラティリティの存在と発生を覚悟し、それへの対応を準備することが不可欠になる、ということをお忘れにならないだろう。

以上